

総行人第25号
令和4年7月11日

各都道府県地域振興担当部長 様

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室長
(公 印 省 略)

都道府県による「地域づくり人材」育成に関する
アンケート調査について（依頼）

平素より、地域の活性化にご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

総務省では、今後の人口減少時代において、活力ある地域づくりやコミュニティの運営・維持にあっては、その活動を担う人材（いわゆる「地域づくり人材」）の存在がますます重要になるとの観点から、「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」（以下、「研究会」と言います。）を設け、「地域づくり人材」の確保・育成方策の検討を進めております。

令和4年度の研究会においては、『都道府県が行う「地域づくり人材」の育成について』をテーマに、広域行政機関である都道府県が主体となって行う人材育成に焦点をあて、その位置づけや、市区町村との連携のあり方等を研究することとしており、その第一段階として、全国での実施状況を把握し、今後の調査研究の基礎資料とすることを目的に、別添のとおりアンケート調査を実施させていただくこととしました。お手数をおかけしますが、調査へのご協力のほどお願いいたします。

また、調査の結果を受けまして、今後、いくつかの取組みについて個別に聞き取り調査も実施させていただく予定ですので、併せてお願いいたします。

【問い合わせ先】

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室
担当：甘利、中原、北島

電話：03-5253-5392

電子メール：jinzai.renkei@soumu.go.jp

都道府県による「地域づくり人材」育成に関するアンケート調査 実施要領

総務省 地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

1 目的

総務省では、今後の人口減少時代において、活力ある地域づくりやコミュニティの運営・維持にあっては、その活動を担う人材（いわゆる「地域づくり人材」）の存在がますます重要になるとの観点から、「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」（以下、「研究会」と言います。）を設け、「地域づくり人材」の確保・育成方策の検討を進めております。

令和4年度は、『都道府県が行う「地域づくり人材」の育成について』を研究テーマに、広域行政機関である都道府県が主体となって行う人材育成に焦点をあて、その位置づけや、市区町村との連携のあり方等を研究することとしており、第一段階として、全国での実施状況を把握し、今後の調査研究の基礎資料とすることを目的に、本アンケート調査を実施したく、お手数をおかけしますがご協力お願いいたします。

2 調査対象となる事業

コミュニティの運営・維持、あるいは活力ある地域づくりを担う「地域づくり人材」を育成する事業

3 調査期間

令和4年7月11日（月）から8月26日（金）まで

4 調査内容

調査は、【調査票1】及び【調査票2】から構成されています。

【調査票1】は貴都道府県の「地域づくり人材」の育成方針に関する総論的な内容となっております。

【調査票2】は貴都道府県が行う「地域づくり人材」の育成事業の個別事業をお聞きする内容となっております。

5 その他

いただいた回答は集計のうえ、研究会にて紹介させていただきます。また、研究会での審議の結果、詳細な内容把握をさせていただくため訪問（ヒアリング）調査をさせていただく可能性もありますのでご承知おき願います。

問7 貴都道府県において、令和4年度、「地域づくり人材」を育成する事業を実施（予定）していますか。

	回答欄 (○を選択)
①ある（問9以降へ）	
②ない（問8へ）	

問8 問7で「②ない」と答えた都道府県にお聞きします。実施しない理由を教えてください。（自由記述）

※質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

問9 問7で「①ある」と答えた都道府県にお聞きします。貴都道府県が、地域づくりを担う人材を育成する事業を実施する理由を教えてください。

	回答欄 (○を選択)
①地域振興、社会福祉等の個別施策に基づく	
②全般的な地域づくり人材育成に関する大綱、要綱等に基づく	
③過疎団体等の小規模な市区町村からの要請によるもの	
④職員研修所、あるいは公立学校等の教育資源の活用に関し、地域（市区町村）と提携しているため	
⑤その他（自由記述）	

問10 育成した「地域づくり人材」に期待することは何ですか。

	回答欄 (○を選択)
①専門的視点から広域（複数市区町村）で地域づくり活動への参画	
②拠点地域における他機関と協働した積極的な地域づくり活動	
③地元市区町村に対する各種助言	
④その他（自由記述）	

問11 貴都道府県が管理する公立大学、公立高校といった教育機関を活用した「地域づくり人材」の育成について、これまで実施した事業はありますか

	回答欄 (○を選択)
①ある（問12へ）	
②検討したが、実施にいたっておらず	
③検討していない	
④その他（自由記述）	

問12 問11で「①ある」と答えた都道府県にお聞きします。その実施した事業の内容について教えてください。

（記入例）

- ・学生を対象に、地域活動への参画を正規科目とし、学生の地域活動を促している。
- ・オープンカレッジにおいて、地域住民等を対象とした講座を設定し、人材育成を行っている。

以降、個別事業の内容についてお聞きします。【調査票2】「個別事業調査票」にお進みください。

問5 当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。

	回答欄 (○を選択)
①年1回	
②年2回	
③年3回	
④年4回	
⑤年5回	
⑥年6回以上	
⑦その他	

問6 当該事業の各回の実施日数は何日ですか。

	回答欄 (○を選択)
①1日	
②2日	
③3日	
④4日	
⑤5日	
⑥6日以上	
⑦その他(回によって日数が異なるなど)	

問7 当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数選択可)

	回答欄 (○を選択)
①合宿型	
②通学型	
③オンライン型(ZoomやWebex)	
④通信教育型(郵送等)	

問8 当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数選択可)

	回答欄 (○を選択)
①NPOや地域づくり団体のスタッフ	
②自治会、地域協議会等の関係者	
③地域住民等	
④都道府県職員、市区町村職員	
⑤高校生、大学生等	
⑥その他	

問9 当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。

	回答欄 (○を選択)
①同一都道府県内からの参加	
②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある	
③広く全国から参加	

問10 貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。

	回答欄 (○を選択)
①農村部や中山間地域	
②過疎地域	
③その他(都市部など)	

問11 当該事業の実施手法はどのような形になりますか。

	回答欄 (○を選択)
①講師による講演や講義	
②講師との対話やディスカッションを行う演習	
③ケーススタディやワークショップなどの演習	
④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習	
⑤その他	

問12 当該事業における講師等については、どのような方ですか。

	回答欄 (○を選択)
①大学教員	
②行政職員(問13へ)	
③シンクタンク等職員	
④NPO等の職員	
⑤その他	

問13 問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。

	回答欄 (○を選択)
①都道府県職員	
②市区町村職員	
③他地域の行政職員	

問14 当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。

	回答欄 (○を選択)
①専用のテキストを作成した	
②市販の図書を使用している	
③講師がその都度講義資料を作成	
④その他	

問15 当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。

	回答欄 (○を選択)
①無料	
②千円未満	
③千円以上～五千円未満	
④五千円以上	
⑤その他	

問16 当該事業の運営方法（主体）は、どうなっていますか。

	回答欄 (○を選択)
①都道府県の職員を中心とする運営	
②実行委員会方式による運営（問18へ）	
③外部委託（問17へ）	
④その他	

問17 問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。（自由記述）

問18 問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。

(記入例)
都道府県、市区町村、NPO、地域づくり団体等で構成

問19 問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。

(記入例)
イベント会社 or シンクタンク など

問20 当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。（複数選択可）

	回答欄 (○を選択)
①修了証の交付	
②称号・資格の認定	
③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施	
④他の研修における講師への登用	
⑤フォローアップ研修の実施	
⑥活動費用の補助・助成の適用	
⑦特になし	
⑧その他	

問2 1 当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。（複数選択可）

	回答欄 (○を選択)
①事業実施のための財源の確保が困難	
②受講者が少ない	
③運営スタッフが確保できない	
④良い講師が見つげにくい	
⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足	
⑥事業後、地域づくりの実践につながっていない	
⑦予算と効果の検証・評価ができていない	
⑧関係者間との各種調整が煩雑	
⑨その他	

問2 2 当該事業の今後の展望についてお聞かせください。（複数選択可）

	回答欄 (○を選択)
①事業の内容の充実を図りたい	
②国や各種機関が実施している事業と連携したい	
③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい	
④その他	

問2 3 育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。

(記入例)
 認証資格を付与することで都道府県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、研修などの定期的な面会機会を設け、関係性を維持する。

問2 4 修了生の取組み（優良事例）について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。

(記入例)
 修了生は、県のリストに登録し、定期的に活動状況を把握。その中から後進にも有益と考えられる事例については、修了生に研修の場で紹介してもらっている。

問2 5 新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。（複数選択可）

	回答欄 (○を選択)
①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない	
②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている	
③ほとんど影響なく実施できている	
④その他（自由記述）	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

※ 当該事業について概要が分かる資料やチラシ等がありましたらご惠与願います。